

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 大
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一 (TEL) 092-714-6236
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	693	△4.2	△28	—	△28	—	△15	—
22年9月期第3四半期	724	△8.7	4	△88.2	7	△83.7	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	△0.47	—
22年9月期第3四半期	△0.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	1,945	1,710	87.9	51.40
22年9月期	1,999	1,726	86.3	51.87

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 1,710百万円 22年9月期 1,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,117	11.1	39	120.1	24	5.9	34	276.0
								1.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	33,311,260株	22年9月期	33,311,260株
23年9月期3Q	31,370株	22年9月期	31,370株
23年9月期3Q	33,279,890株	22年9月期3Q	33,279,890株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年10月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、アジアを中心とする新興国の好調な経済を背景に景気回復の兆しが見えつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約、それに続く原子力災害や原油高の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましても、震災の影響による予算の一時凍結等、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が一層強くなっております。

このような環境下、当社は、第一にシステム投資に対するお客様のニーズを的確に捉えてそれに応えていくこと、第二に企業価値の向上に繋がる人材の育成・確保を重要な経営課題とし、事業の推進と課題の解決に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規案件の獲得に注力してまいりましたが、震災等の影響もあって全般的に受注の遅れや縮小が生じ、当初計画及び前年同四半期を下回る結果となりました。

通信関連のシステム開発につきましては、前年にスポット案件を多く受注しており、この分野の売上高は前年同四半期に比して115百万円減少いたしました。

不動産関連につきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社向けシステム開発において、前事業年度の後半より「賃貸情報サイト」再構築案件へ参画したこと等により、この分野の売上高は前年同四半期に比して62百万円増加いたしました。

生活インフラ関連につきましては、受注形態の変更により売上が期末に集中せず各四半期で平準化して計上されるようになったことや、新規案件への参画、既存案件への増員により、この分野の売上高は前年同四半期に比して39百万円増加いたしました。

また、その他の分野におきまして、総合電機メーカーへの常駐案件が前事業年度に終了した影響（前年同四半期の売上高は16百万円）や、生損保関連において受注が縮小したこと（前年同四半期に比して7百万円減少）等により、全体の売上高は前年同四半期に比して30百万円（4.2%）減少し、693百万円となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において支払手数料の削減など経費の圧縮に努めましたが、お客様のシステムに対する要求水準の高まりに伴い開発作業が増加し、売上原価が膨らみました。さらに、景況を反映してお客様からの値下げ要請が続いていることや、売上計上時期が第3四半期から第4四半期にずれた案件の影響等により、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）、経常損失は28百万円（前年同四半期は経常利益7百万円）となりました。

なお、平成23年2月に福岡県福津市に所有していた遊休地の売却を行い、17百万円の特別利益を計上いたしました結果、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、1,945百万円となりました。これは主に、現金及び預金が58百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が102百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、235百万円となりました。これは主に、買掛金の減少24百万円、賞与引当金の減少16百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、1,710百万円となりました。これは主に、四半期純損失15百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58百万円増加し、446百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、16百万円（前年同四半期は43百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少額24百万円やたな卸資産の増加額23百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額102百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、42百万円（前年同四半期は12百万円の増加）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期も増減なし）。

(3) 業績予想に関する定性的情報

「経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当第3四半期累計期間における業績は、当初見込みを下回る厳しい状況で推移いたしました。

しかしながら、受注が遅れている案件につきましては概ね当事業年度中に売上を計上できると見込んでおり、通期の業績予想につきましては、平成23年5月6日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失は234千円、税引前四半期純損失は570千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,042千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,771	387,828
受取手形及び売掛金	172,533	274,795
原材料	525	—
仕掛品	49,024	26,172
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	18,275	15,124
流動資産合計	1,057,104	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,485	318,577
土地	550,000	550,000
その他（純額）	3,875	5,651
有形固定資産合計	864,361	874,228
無形固定資産	6,283	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	6,416	6,323
その他	11,732	38,006
投資その他の資産合計	18,149	44,329
固定資産合計	888,794	925,637
資産合計	1,945,899	1,999,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,467	49,593
未払法人税等	4,935	8,172
賞与引当金	11,920	28,478
その他	38,740	37,968
流動負債合計	81,063	124,213
固定負債		
繰延税金負債	365	327
退職給付引当金	146,157	140,538
資産除去債務	2,063	—
その他	5,674	8,316
固定負債合計	154,259	149,183
負債合計	235,322	273,397

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	32,669	48,282
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,710,037	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	483
評価・換算差額等合計	539	483
純資産合計	1,710,576	1,726,133
負債純資産合計	1,945,899	1,999,530

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	724,174	693,459
売上原価	567,309	592,731
売上総利益	156,864	100,728
販売費及び一般管理費	151,980	129,113
営業利益又は営業損失(△)	4,884	△28,384
営業外収益		
受取利息	7,991	7,805
受取賃貸料	13,902	11,907
雑収入	3,709	2,660
営業外収益合計	25,603	22,373
営業外費用		
賃貸収入原価	13,932	12,883
雑損失	8,938	9,583
営業外費用合計	22,871	22,466
経常利益又は経常損失(△)	7,615	△28,477
特別利益		
投資不動産売却益	—	17,050
特別利益合計	—	17,050
特別損失		
事務所移転費用	7,273	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	336
特別損失合計	7,273	336
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	342	△11,764
法人税、住民税及び事業税	3,849	3,849
法人税等合計	3,849	3,849
四半期純損失(△)	△3,506	△15,613

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	155,364	173,537
売上原価	131,169	162,281
売上総利益	24,194	11,256
販売費及び一般管理費	49,648	41,098
営業損失(△)	△25,454	△29,841
営業外収益		
受取利息	2,637	2,605
受取賃貸料	4,634	3,789
雑収入	1,786	340
営業外収益合計	9,057	6,734
営業外費用		
賃貸収入原価	4,824	4,392
雑損失	2,471	1,670
営業外費用合計	7,296	6,063
経常損失(△)	△23,692	△29,170
税引前四半期純損失(△)	△23,692	△29,170
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純損失(△)	△24,975	△30,453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	342	△11,764
減価償却費	13,659	11,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,568	△16,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,783	5,618
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△17,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	336
受取利息及び受取配当金	△8,251	△8,065
売上債権の増減額 (△は増加)	62,638	102,261
未収入金の増減額 (△は増加)	3,405	113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,375	△23,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,236	△24,126
未払金の増減額 (△は減少)	953	2,270
その他	9,822	△8,226
小計	40,173	13,393
利息及び配当金の受取額	8,251	8,102
法人税等の支払額	△5,132	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,292	16,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,467	△586
投資不動産の売却による収入	—	42,967
貸付金の回収による収入	650	—
差入保証金の回収による収入	24,987	—
差入保証金の差入による支出	△9,463	—
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,707	42,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,000	58,943
現金及び現金同等物の期首残高	394,283	387,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,283	446,771

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。